びわこ成蹊スポーツ大学 教学改革プロジェクト 2024年度 PDCA シート

PLAN (計画)

DO(実行)

- PJ1 初年次教育の充実
- PJ2 キャリア教育
- PJ3 専門科目(卒業研究を含む)の充実
- PJ4 産・学・地の連携による教育の充実
- PJ5 アクティブラーニングの組織的推進
- PJ6 遠隔授業の効果的な活用
- PJ7 Society5.0時代の新たな教育体系・学校運営の構築
- PJ8 教学IR体制の構築(授業評価アンケートの活用含む)

○林綾●教務

プロジェクトの取組みの背景

- ・2024年度より新カリキュラム開始となり、3年間は旧カリキュラムとの同時進行となる。
- ・2023年度に24年度からの新カリキュラム開始を見据えた入学前教育やFC演習を実施した。
- ・新カリキュラムでの初年次教育には、(入学前教育)、教養教育科目の基礎教育科目・ICT科目・外国語・キャリア科目と学部基礎科目が含まれる。
- ・新カリキュラムでの初年次教育の位置づけや、含まれる科目の関連性、その後の専門教育への効果的展開について、理解が必要である。

PLAN (計画)

改革の目的

全学教育の基盤となる初年次教育とその後の専門的教育や教養教育、キャリア教育など、他の教育との関係性を重視しながら、以下の点に取り組む。

- 1) 初年次教育の目的設定と、教育効果の検証方法の検討
- 2) 新カリキュラムにおける入学前教育と初年次教育のつながりの検証
- 3) 新カリキュラムにおける初年次教育内の基礎教育科目・ICT科目・外国語科目・キャリア科目の関連性の検討

DO(実行)

2024年度に実施予定の項目

- 1) 2023年度の実績から計画した2024年度新カリキュラムとして、入学前教育・初年次教育の実施
- 2) 新カリキュラム初年次教育 (語学・グローバル教育、キャリア教育、ICT教育) の関係性の検討 (内容の整理、体系化)
- 3) 入学前課題、FCS、SUS状況の評価(その後の学修状況との関連を継続的に調査)
- 4) 新カリキュラムにおける初年次教育の目的設定と、教育効果の検証方法の検討
- 5) 初年次教育の成果検証結果から、その後の専門教育への効果的展開についての検討

- 1) 入学前課題、FCS取り組み状況・ 達成度の把握(5月末までに)
- 2) 導入科目としての基礎教育科目3 科目の評価(前期末)
- 3) 初年次教育の目的設定・評価方法の決定(12月)
- 4) 初年次教育科目の評価と次年度 に向けた改善提案(3月)

改革成果の検証状況

S:計画どおり実行ができかつ想定していた以上の効果が得られた(120%)

A:計画どおり実行ができかつ想定していた効果が得られた(100%)

B:計画どおり実行できなかった。もしくは計画どおり実行できたが想定していた効果を得られなかった(80%以下)

秤価観点

Α

自己評価

Doの項目1) \sim 5)について、

- 1) 2023年度の実績から計画した2024年度の新カリキュラムとしての、入学前教育・初年次教育の実施が問題なく実現できた。
- 2) 新カリキュラム初年次教育(語学・グローバル教育、キャリア教育、ICT教育)の関係性の検討を行った。
- 3) 入学前課題、FCS、SUS状況の評価(その後の学修状況との関連を継続的に調査)を行った。

【PJ1】初年次教育CA別紙資料.pdf

- 4) 新カリキュラムにおける初年次教育の目的設定と、教育効果の検証方法の検討については、取り組み中である。
- 5) 初年次教育の成果検証結果から、その後の専門教育への効果的展開についての検討を取り組み中である。

検証結果等を踏まえた今後の課題

- ・1~3)の結果を基に、次年度のより充実した初年次教育の実施のためのFDを実施予定(2月25日)。
- 専門教育との連携を意識的に実施することを教員に依頼。 非常勤講師にも情報共有し、教員全体の理解を深める。
- ·24年度成績との関連性を検討する(25年2月中、3月報告)
- ・改善の必要性がみられた入学前課題について、対応実施中(12月-3月)であり、さらに検証予定
- ・24年度検証結果を踏まえ、次年度KPIの設定

ACT(改善)

2025年度の改革の目的(設定)

全学教育の基盤となる初年次教育とその後の教養教育・キャリア教育・専門的教育などとの関係性を重視しながら、以下の点に取り組む。

- 1)初年次教育の到達目標に基づいた教育効果の検証と、結果からの改善の提案
- 2)初年次教育とその科目展開をより効果的に実施するために、学内における共通理解の促進を図る情報提供の継続
- 3)1年次年度末の学生の大学適応について、教員評価·学生の自己評価共に適応している学生の割合9割を目指す

- 1) 初年次教育の到達目標に基づいた教育効果の検証(KPI設定含)を実施し、結果を効果的に活用する。
- 2) 教員の共通理解を深め、より学生へ充実した授業やサポートが可能となる情報提供や、担任担当授業の効率化を図る。
- 3) 1年次終了時の大学適応している学生の割合が9割を超えるよう、有効と思われる対応を実施する。

2024年度における初年次教育の目的と内容の展開について

- 1. 多様な学生が高校から大学での学びへ円滑に移行し、大学生活に適応し、大学での学びに意欲的に取り組み、充実した成果が得られ るようになるための教育としての位置付けである。
- 2. 初年次教育の目的として、「大学生活への適応」、「人格形成」、「アカデミックスキルの獲得」、「専門教育への導入」を目指す。
- 2024年度新力リにおける「初年次教育」へつながる「入学前教育」を提供する。
- 4. 初年次教育として、教養教育科目の「基礎教養科目(3科目)」、「ICT科目」、「外国語科目」、「キャリア科目」、学部基礎科目として の3つの講義科目を含み、それらが効果的に関連する体系的な初年次教育の実施を目指す。

マネジメント力の養成

能力の養成

			教養教育·基礎教養科目	
科目	入学前課題	フレッシュマンキャンプ セミナー(FCS)	スタートアップセミナー(SUS)	アカデミックスキル
目的(内容)	 大学理解 本学の専門教育・実践学問としてのスポーツ学への関心・意欲の醸成(WEB教材スポーツ学へのいざない) リメディアル教育(WEB教材による国語・数学・英語学習) ICTスキルの事前トレーニング 	▶ 人間関係の基礎づくり ①クラス集団を中心に大学生活の基礎となる人間関係の構築 ②自分とは異なる多様な立場・価値観に触れる。 ③本学の学生としてふさわしい態度や行動、常識を身につける ▶ 環境への配慮ができる能力キャンプ活動、ASE活動、登山活動	 ▶ 主体的に学生生活をマネジメントするための大学の理解 ✓ 大学の仕組みの理解 学生生活、教育の仕組み、LCD、スポーツセンター活動、保健センター ✓ 主体的に学生生活を送るための適切な思考・判断ができる自己理解、目標設定、学生生活のPDCAスキル、面談 人間関係の維持クラス別プログラム ▶ 人間関係の維持クラス別プログラム 	 ★ 大学で学習する際に必要となる基礎的なスキルの獲得 ✓ 日本語表現 ✓ 数的処理入門 ✓ 旧アカデミックスキル I 外国語 キヤリア 科目 スポーツ学入門 スポーツ学入門 スポーツさイノハベーション スポーツテベークサイエンス
	大学生活の 関心・意欲・	学生生活適応への	学生生活の主体的	大学教育を享受す るのための基礎的

大学での学びに十分に適応することを目標とする (「関心・意欲」、「思考・判断・表現」の基礎づくり)

人間関係構築

心構えの形成

○清水●キャリア

プロジェクトの取組みの背景

- ※ キャリア教育の目的を〔変化の時代を生き抜く核となる「人間力」の涵養〕とする。
- 1. キャリア教育の改善のため、その効果を検証する必要がある。
- 2. 学生が納得のいく進路選択ができるよう、全学教育として自己理解と社会理解を進めることが求められる。
- 3. 上記1.2.については、学内で情報共有し、教学内容に反映することが必要である。

PLAN(計画)

改革の目的

- 1. キャリア教育に全学教育で取り組む方策の推進……「社会との接点」増進による教育効果を改めて検証し、全学教育のコンセンサスを形成する。
- 2. キャリア教育の効果検証……学生のキャリア意識、職業意識等の変化要因を特定する。

DO(実行)

2024年度に実施予定の項目

項目1. ①キャリアレディネステスト (CRS) と②GPSアカデミックによるキャリア教育の効果指標の検討

- 1) 2つの指標について、継続的に検証しキャリア教育の効果指標を決定する。
- 2) キャリア教育の教育効果の検証の他、学生のキャリア意識、職業意識等の変化要因等を特定し、授業設計に活用する。

項目2. キャリア教育に全学教育で取り組む方策の推進

- 1) キャリア教育を通じ社会課題に目を向ける授業設計・提案
- 2) コースの特長を活かすキャリア教育の実施に向けた検討

項目3. 学内での共有

キャリアセンター会議、学内FD研修等で、発表、協議し、キャリア教育の効果検証や、全学での取り組み方針についてコンセンサスを形成する。

達成KPI

項目1

- ・効果指標の決定
- ・キャリアに関する学生の実態把握
 - ② の調査時期:4月(1年次生)
- ①の調査時期:9月(新カリ科目キャリアデザインI:1年次生、現カリ科目仕事とキャリア:3年次生)
- 収集データの検証:10月(IRへの依頼)、12月報告

項目2

キャリア教育の枠組の提案

項目3

FSD実施

評価観点	自己評価
S:計画どおり実行ができかつ想定していた以上の効果が得られた(120%) A:計画どおり実行ができかつ想定していた効果が得られた(100%) B:計画どおり実行できなかった。ましくは計画どおり実行できたが想定していた効果を得られなかった(80%以下)	А

改革成果の検証状況

- 1.キャリアレディネス&PROG、2つの指標について、同サンプル(キャリアレディネスは1年次と2年次、PROGは1年次と3年次)で 経年変化を検証しキャリア教育の教育効果(学生のキャリア意識ならびに職業意識の変化)を検証した。
- 2. 従来の上記2つの指標に加え、2024年度からキャリア支援課で本学卒業生(2024年4月入社や入職)の就職先に、卒業生個々の 勤務実態アンケートを実施。卒業時に身につけておくべき資質や能力(ディプロマポリシー)の達成度を調査し、企業80社、公務員4自治体、 教員11校から有効回答を得て、今後の教育(カリキュラムポリシー)に反映させる課題を明確化させた。
- 3. 就活時に実施されるSPI形式の模擬テストを1、2年次生対象に実施。翌年度以降の結果と比較する。

検証結果等を踏まえた今後の課題

- 1. 1年次⇒2年次のキャリアレディネスで言えば、人生設計や職業選択に関する関心性や「自分の力で切り開いていく」といった自律性では、平均「3点台後半」から「4点台前半」へと向上が見られたものの、目標設定や達成のための準備と努力等の計画性では、平均「3点台前半」から「2点台後半」へと数値の低下が顕著であった。計画性の乏しさは、卒業生就職先アンケートでも見られた。⇒自己分析や職業選択に加え、達成のためにどんな準備や努力が必要なのかを授業で意識的に組み込んでいく必要がある。
- 2. 1年次→3年次のPROGにおいても同様の結果。注視すべきは、知識を活用し、問題を解決する能力(リテラシー)、社会に普遍的に求められる能力(コンピテンシー)に顕著な伸びは確認できなかった点。⇒出来事や物事の背景にある問題に着目し、解決策を考えるような授業機会が必要。

ACT(改善)

2024年度の改革の目的(設定)

- 1. 1年次 \Rightarrow 3年次のPROGに絞り、引き続き、問題を解決する能力(リテラシー)と社会に普遍的に求められる能力(コンピテンシー)の伸長度を測る。 2024年度は「情報収集力」「情報分析力」「課題発見力」「構想力」「言語処理能力」「非言語処理能力」の6カテゴリー全てで平均「3.0」を下回ったため、これらを2025年9月に「3.0」以上にする。
- 2. 卒業生就職先アンケートで低い結果が出た「計画立案力」をはじめ「課題発見力」等の向上を目指す。
- 3. 1年生のSPI模擬テスト平均正答率「34%」を2025年12月に実施する模擬テストでは「60%」にする。

- 〇キャリア意識、職業意識、能力を測る指標は、何を採用しても、そのときの授業や雰囲気に左右されるため、**PROGに一本化**し、6カテゴリー全てで次回調査の2025年9月には「3.0」以上を達成する。
- 〇明確に数字で成長度、習熟度が測れるほか、就活の成否に直結するSPI模擬テストの2年次平均正答率を、1年次の「34%」から「60% |へと引き上げる。次回調査の2025年12月で達成する。

○大西 ●教務

プロジェクトの取組みの背景

2023年度に現力リが完成年度を迎え、2024年度からは現力リと新カリが並行して進められる。現カリでは、昨年度の成果と課題を踏まえて、引き続き専門科目 (卒業研究を含む) の改良を行う。一方、新カリはコース配属やゼミ所属、専門科目の履修の年次が現カリとは異なることから、専門教育の再構築が不可欠である。3領域・8コースへの移行に加え、3ポリの見直しが行われたことを受けて、専門科目(卒業研究を含む)の大綱を示し、学びの体系化を図る必要がある。

PLAN (計画)

改革の目的

目的1

P13

【現カリ】専門性と実践力を高める卒業研究に向けた指導体制と成果発表の充実

目的2

【現カリ】目指すべき学生からの評価水準(教育効果)の検討

目的3

【新カリ】2~4年次のコースでの専門的な学びの円滑かつ効果的な運用の準備

DO(実行)

2024年度に実施予定の項目

目的1に対する項目

- ①「卒業研究の手引き」の修正と周知
- ②卒業研究アンケートの結果報告(コース会議の依頼)
- ③卒業研究の提出物等の簡略化(デジタル化)
- ④卒業研究の成果物スタンダードの作成(FD研修会)
- ⑤優秀卒業研究発表会の安定的な運用方法の提案と実施

目的2に対する項目

- ⑥「卒業研究アンケート(学生用)」の量的結果に対する水準の決定
- ⑦学生の「思考・判断・表現」の伸長に係る評価の実施

目的3に対する項目

- ⑧現カリ・新カリのコース選択に関する調査(コース希望の状況、理由等のモニタリング)
- ⑨新カリのコースごとの専門科目の実施計画の調査(授業形態、3ポリの整合性等)

達成KPI

目的1-13

「卒業研究アンケート(教員用)」において、肯定的な評価 (コメント) が得られる

目的1-24

「卒業研究アンケート(学生用・教員用)」において、学生及び教員から卒業研究に対するコース・ゼミ間の差への言及が減る(俎上に上がらない)

目的1-⑤

優秀卒業研究発表会が計画的に運営され、発表者や指導教員、審査員の負担が少ない(「卒業研究アンケート(教員用)」で確認)

目的2-67、目的3-8

業務遂行をKPIとする

目的3-9

各コースの「専門科目のカリキュラムツリー(仮)」の作成

評価観点 自己評価 S:計画どおり実行ができかつ想定していた以上の効果が得られた(120%) A:計画どおり実行ができかつ想定していた効果が得られた(100%)

B: 計画どおり実行できなかった。もしくは計画どおり実行できたが想定していた効果を得られなかった(80%以下)

CHECK(検証)

改革成果の検証状況

Doの「達成KPI」の達成状況及び進捗状況は下記の通り

目的1-13、目的1-24

アンケート収集中

目的1-⑤

第二部の発表件数を抑えることで関係者の負担を軽減した。助手にも運営協力を仰ぐことで教務課の負担が分散された。

目的2-67、目的3-8

業務遂行をKPIとする→実施済み。検証中

目的3-9

各コースの「専門科目のカリキュラムツリー(仮)」の作成→一覧表を作成し対応

検証結果等を踏まえた今後の課題

目的1に対する項目

④卒業研究の成果物スタンダードの作成(FD研修会)

→ルーブリックは一旦は完成したものの、教員のアンケート結果からはモデレーションの必要性が感じられた。その機会をどのように作るかの検討が必要である。またルーブリックを用いた評価をどう指導改善に活かすかまでつながりを示す必要がある。

目的3に対する項目

⑨新カリのコースごとの専門科目の実施計画の調査(授業形態、3ポリの整合性等)

→基礎演習 I・II や専門実習 I・II の時間割の固定に対して、学外連携を組み込んだカリキュラムとのバランスをどう保つかが課題となる。同時に、そのカリキュラムによる学生の専門性の伸長を測り、一方で教員と学生のコストの把握も必要になる(2026年度から運用予定)。

ACT (改善)

2025年度の改革の目的(設定)

目的1

【現カリ】専門性と実践力を高める卒業研究に向けた評価と指導の往還による充実

目的2

【新カリ】2~4年次のコースでの専門的な学びの円滑かつ効果的な運用の準備

やらないこと、やれないこと、やらなければならないことを どう見定めていくか

- 卒業研究のルーブリックを用いた各コースでのモデレーションの実施
- 卒業研究指導に難しさを感じる教員のフォローアップ体制の構築(→VISION改革3(研究力)と連携)
- コース専門科目の大綱の策定(時間割の柔軟性、学外連携授業の程度など) (→PJ4 「産・学・地の連携による教育の充実」と連携)

○中道、黒須 ●教務

プロジェクトの取組みの背景

2018年11月の中央教育審議会(答申)において、「学外の教員や実務家など多様な人的資源を活用し、多様なニーズを持つ学生を受け入れていくために高等教育機関は、他の機関や、関係する産業界、地方公共団体などと連携し、恒常的に意思疎通を図るような体制を構築することが必要である」と指摘されている。 左記に示されている他の機関・団体のみでなく、スポーツ界で求められるニーズに対応できる人物の育成に役立つと考えられる個人も含めた連携を通して、学内の授業だけでは得られ難いスポーツ学領域の学びが深まり、それが更なる社会貢献に発展していくものと考えられる。 こうした背景を受け、実社会とのかかわりのなかで専門性を深めつつ、社会課題の解決を図ることを目的とした産・学・地の連携による教育研究を推進することが求められており、全学的な取り組みとなるようにその目的と具体的な計画を大学全体で共有し、実施(PDCA)体制を整えていく必要がある。

PLAN (計画)

改革の目的

スポーツ大学の特色を生かし、限られた教員による取組みではなく、コースの特徴を踏まえた全学的な取組みとなるよう、サポート体制や実施にあたってのプラットフォームの確立に向けた基盤整備を行う。

DO(実行)

2024年度に実施予定の項目

- 1. 学外連携の推進 ①ガイドブック活用FD ②活用調査 ③外部講師枠の柔軟な活用 ④報告書継続刊行
- 2. 学外連携学修の学修成果をはかる指標の設定(検証報告含む)
- 3. 学外連携学修ガイドブックの充実
- 4. 新カリ「スポーツフィールドワーク(SF)」準備遂行 ①シラバスの検討 ②運用の具体化
- 5. 新加丁専門実習」における学外連携の計画

- 1. ①5月実施 ②新規科目または新規 教員による実施5件 ③来年度に向けた 実装完了 ④3月発行
- 2. 学部基礎科目、コース展開科目で2 科目以上の検証実施
- 3. 3月第2版刊行
- 4. ①仮シラバス完成 ②WGにて運用の 概略決定
- 5. 全未実施コースへのヒアリングおよびサポート実施・進捗報告

評価観点	自己評価
S:計画どおり実行ができかつ想定していた以上の効果が得られた(120%) A:計画どおり実行ができかつ想定していた効果が得られた(100%) B:計画どおり実行できなかった。もしくは計画どおり実行できたが想定していた効果を得られなかった(80%以下)	А

改革成果の検証状況

- 1. ①オンデマンドFD実施(100%)②新規科目または新規教員による実施6件(100%) ③外部講師の柔軟な活用に向けたルール改訂実 装(100%) ④報告書3月末発行(100%)
- 2. 学部基礎科目、コース展開科目で2科目以上の検証実施(100%) 「主体的な取り組み」「学ぶ領域に対する関心」「考え方や社会的視野の広がり」の3観点において、事前事後の準備及び振り返り等が効果を検証する指標として重要であることが明確になった。IRによる正規授業アンケートの検証は3月に実施(100%)
- 3. 上記2の効果検証の結果を加筆して3月末に2版発行(100%)
- 4. ①仮シラバス完成(100%) ②WGにて運用の概略決定(100%)
- 5. 全未実施コースへのヒアリングおよびサポート実施・進捗報告実施(100%)

検証結果等を踏まえた今後の課題

- 学外連携学修の学修成果をはかる指標項目の検証ができたことから、今後は①効果検証用の質問紙を作成、②担当教員による効果測定を可能とすることで、当該授業および活動の改善や充実に役立てる段階へと進む必要がある。
- 学外連携学修ガイドブックの活用により新規科目の増加を達成できたことから、今後は利便性を鑑み、ガイドブックと報告書を合装する。また、実施から報告書作成に向けた作業の効率化を図るために担当部署(教務課)発信で作業の指示を行えるようにする等、持続可能な運用方法を検討する必要がある。
- 「スポーツフィールドワーク(SF)」のシラバスが完成したことから、これを実装すべく、2025年度は本PJが旗振り役を務めながら、コース内担当者を 中心に全国障害者スポーツ大会をフィールドとした学外連携学修を遂行する。また、このなかで各コースの特徴にもとづいた成果と課題を整理し、 2026年度以降はコースごとに展開できるように準備を進める。
 (2025年度で本PJのDO終了)
- ヒアリングから「学外連携学修の懸念事項」として挙げられた内容を整理し、このフィードバックとサポートを継続することで、コース(あるいは領域)の 特徴を活かしながらコースごとに主体的な学外連携学修が展開できるように準備を進める。

ACT(改善)

2024年度の改革の目的(設定)

スポーツ大学の特色を活かし、コースの特徴を踏まえた全学的な取組みの充実に向けて、効果検証および運用の効率化を図る。

- 1. 学外連携学修の推進と充実
- 2. スポーツフィールドワーク (SF) の遂行

〇武田

●教務

プロジェクトの取組みの背景

大学教育において、学生の主体的に学び続ける意識を醸成することが求められており、そのための方法としてアクティブラーニング型授業の実施が不可欠となっている。 アクティブラーニングとは教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法であり、学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図るものである。本学においてもこれまでアクティブラーニングの実践が推奨され、昨年度はFSDプログラムの展開においてアクティブラーニングを実践した授業の公開を行い情報共有が進められてきたが、各教員の授業内容やその成果を可視化し組織的に推進するには至っていない。

PLAN(計画)

改革の目的

アクティブラーニングを用いた授業の公開を継続し、参加人数または動画視聴数を増加させ、教員間で授業方法の知見を高める。また、全授業においてアクティブラーニング実践内容を可視化し、実践状況を明らかにするとともに、授業評価アンケートを活用して学生の授業評価や学びの成果とアクティブラーニング実践の関係を検討する。

DO(実行)

2024年度に実施予定の項目

- 1. 前期科目の中で共通教職・コースごと、実技科目のアクティブラーニング公開授業の実施と公開授業のアーカイブ化を行う。
- 2. 参加教員に対し、公開授業に対する評価、活用(自身の授業にどのように活用したか等)に関するアンケート調査を行うとともにそれらを授業実施者に対してフィードバックし、公開授業の成果を可視化、共有する。
- 3. 前期科目全授業に対して、各教員にアクティブラーニング実践状況調査を行い、実践内容を可視化する。
- 4. 上記アンケート結果と学生の授業評価アンケート結果を分析し、アクティブラーニング実践状況と授業評価および学生の学びの成果(自己評価)との関連から授業におけるアクティブラーニングの成果を評価する。とくに学びの成果として「関心・意欲・態度」、「知識・技能」、「思考・判断・表現」の3つの因子における成果との関連を評価する。
- 5.それらの結果を踏まえ、「びわこ版アクティブラーニング・ハンドブック」を作成する。

達成KPI (誰が・いつ・どれだけ)

1および2. 公開授業

①全コース(共通教職を含む)実施目標100% ②公開授業参加人数

目標:全教員1人2回以上

- 3. 実践状況調査 前期終了時に行い後期開始時までに結 果報告を行う。
- 4. 授業評価との関連 11月中に分析、結果報告するALを積極 的に実践した授業において「関心・意欲・ 態度」、「思考・判断・表現」因子の評価は 授業前と比較して有意に向上する。
- 5. ハンドブック作成 2024年度中

評価観点	自己評価
S:計画どおり実行ができかつ想定していた以上の効果が得られた(120%) A:計画どおり実行ができかつ想定していた効果が得られた(100%) B:計画どおり実行できなかった。もしくは計画どおり実行できたが想定していた効果を得られなかった(80%以下)	В

改革成果の検証状況

< 公開授業の実施>: 前期に実施、公開授業数 9 (講義 5, 実技 4)、授業参観者数(延べ 12 名)で、今年度の目標「1 人 2 回以上の参観」を達成できていない。短期間(約 2 週間)の公開であったこと、公開授業が水曜と木曜に集中し、他の授業も多い曜日であることから参観が難しかったことが原因として考えられる。

<実践状況調査>

前期授業を対象にアクティブラーニング実践状況調査を実施(回答:専任教員33名)。学生への問いかけやリフレクションシートの活用など広い意味でのアクティブラーニング型授業はほとんどの授業で実施できているが、特に講義科目においては受講人数によって取り組み方が異なり、大人数では取り組みに制限がある様子が見受けられた。この調査結果をもとに公開対象授業を選出した。

<授業評価との関連分析>

2024年度の前期授業評価のデータが分析に間に合わなかったため、傾向の把握として2023年度の授業評価を利用し、アクティブラーニング実践が多い授業とそれ以外の授業の結果を比較した。その結果、授業評価項目のほとんどに有意な差は見られなかったが、授業前後比較において「関心・意欲」がアクティブラーニング実践授業において授業後にそれ以外と比較して高い結果となった。→2024年度結果分析予定

<ハンドブック作成>

大阪成蹊学園のアクティブラーニングハンドブックを参考に、本学のアクティブラーニング実践授業の様子を紹介しアクティブラーニングのポイントを確認する動画を作成、 配信した。

検証結果等を踏まえた今後の課題

授業公開は、時間割やその他業務との重複のため実践が難しい。今後は動画視聴による研修を中心に教員が相互に授業参観できる機会を設けるようにする。また、学内だけでなく外部講師によるアクティブラーニング実践方法の研修は定期的に行うことが望ましい。アクティブラーニングの認識が教員によって異なるため、アクティブラーニング実践状況と学生の授業評価の関連については分析結果は実態と異なる可能性が考えられる。認識の共有が必要である。

ACT(改善)

2025年度の改革の目的(設定)

アクティブラーニングを用いた授業の公開(動画撮影中心)を継続するとともに、外部講師によるアクティブラーニングの実践方法についての研修会を実施し、教員 間で授業方法の知見を高める。

2025年度改革案

アクティブラーニング実践状況調査 (継続) 授業形態 (講義、遠隔、実技) 別の実践例の提示

プロジェクトの取組みの背景

(社会的背景)

・令和5年3月に「大学・高専における遠隔教育の実施に関するガイドライン」が発出され、面接授業と遠隔授業を効果的に組み合わせたハイブリッド型教育の確立が周知された。関連して、大学等の教育現場において、サイバーとフィジカルを効果的に組み合わせて授業の価値を最大化する「大学教育のデジタライゼーション」が推進されている。

(学内の実際)

- ・慢性的な教室不足を解消せねばならない・学生におけるTeamsを用いた学習スキルに一定以上の担保
- ・積極的な学外授業等との兼ね合いの中においても、『いつでもどこでも学べる環境の整備』は、学生の授業満足度向上にも寄与するものと仮説的に考える

PLAN(計画)

改革の目的

スポーツ学を学修するにおいては対面授業によって得られる学びの効果や意義を理解しながらも、プロジェクトに関連する社会的背景や学内の現状を鑑みながら、 DXを活用した柔軟かつ効率的な履修や学習が可能となる遠隔授業ならびにツールの効果的な活用と充実を検討し、学生にとってより良い学修環境の整備に努め るとともに、教職員における業務環境の改善に向けた方策を検討・実行する。

DO(実行)

2024年度に実施予定の項目

(※10月報告時加筆修正)

- コース主任ならびに遠隔授業担当者へのヒアリング
- ●25年度以降の取り組みに向けて
- ① 新力リにおける対面or遠隔の科目選定
- ② オンデマンド+対面試験のハイブリッド型の設置検討
- ③ 夏休み期間の集中型オンデマンド科目設置の検討
- ●「遠隔授業の活用」の充実に向けて必要な取り組み事項
- ① 講義収録ブースの早期設置
- ② 研修の実施
- ③ 学生におけるICT学習環境の充実
- ④ グループ学習(授業外課題に対応)が可能な小規模フリースペースの設置
- ⑤ スポーツ×データサイエンス学習の環境整備

達成KPI (誰が・いつ・どれだけ)

(※10月報告時加筆修正)

- ①2025年度以降、遠隔授業の実施に関するタスクの列挙
- ・遠隔授業の実施に関するルールや ガイドラインの確認
 - ・関連する研修のテーマや研修内容
 - ・遠隔授業の活用に際して、必要と
- なる備品や施設などの確認
- ②各コースにおける遠隔授業の活用を 含めた授業モデルの作成
- ③学生における遠隔授業の活用に関する意向調査結果報告

評価観点	自己評価
S:計画どおり実行ができかつ想定していた以上の効果が得られた(120%) A:計画どおり実行ができかつ想定していた効果が得られた(100%)	B

改革成果の検証状況

- ●遠隔授業担当者へのヒアリング 遠隔授業の活用に関する授業担当者ヒアリング結果20250210.pdf
- ●遠隔授業の活用に関する環境整備
- →講義収録ブース(ライブラリー2階)の設置完了
- ●1年次牛に対する遠隔授業に関するアンケート調査
- →概ね好意的な回答を得た。「学生からも継続的に遠隔授業を受講したい反応があった」と考える。

遠隔授業の活用に関するアンケート調査結果報告書20250210.pdf

遠隔授業の活用に関するアンケート調査結果報告書(自由記述)20250210.pdf

検証結果等を踏まえた今後の課題

- ●研修の実施や情報集約・共有機会の設定
- ・講義収録ブース利用に関する研修
- ・遠隔授業の活用に関するTips集(仮)の制作
- 今後の検討事項
- ①各コースにおける適切な遠隔授業に関する設定や活用に関する検討
- ②遠隔授業に関する学習効果に関するモニタリング
- ③全科目に対する遠隔授業科目の割合や実施時期(夏季集中等)の検討

ACT(改善)

2025年度の改革の目的(設定)

- ●遠隔授業の更なる活用に向けた実証(ex.「ハイフレックス型」「ブレンディッド型」授業の実施)や教務委員会における新たな活用方法(ex. 夏休み期間の集中型オンデマンド科目設置等)に関する検討
- ●各コースにおける適切な遠隔授業の活用を前提とした授業履修モデルの作成
- ●26年度遠隔授業科目における実施時期の検討

- ●本項目に関するKPIをどのように設定するか?(※「各コース○○%遠隔授業を設定する」といった設定は適切ではないと考える)
- ●演習や実習における遠隔授業の活用について、各コースの専門性や特色を考慮した活用方法を検討する

プロジェクトの取組みの背景

- Society5.0とは、仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会であり、専門分野が文系・理系であることを問わずリテラシー・論理的思考力・規範的判断力・課題発見解決力・未来社会の構想設計力などが求められる。
- そこで、基盤となるリベラルアーツ教育が重要であり、初等中等教育から始めて、大学院レベルまでの教育が重視され、数理・AI・データサイエンス教育が求められている。本学は文科省数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)を認定され、さらにリテラシープラスの認定を視野に、スポーツデータを活用したICTの一般的知識の習得とスキル向上のためのプログラムが求められる。また、ICT教育を行う環境整備が必要となる。

PLAN (計画)

改革の目的

- 1. 大阪成蹊大学データサイエンス (DS) 学部との連携を深め、関連機器を活用した授業を次年度行えるよう準備する.
- 2. ICTを活用した授業を計画的に広く展開することで、そのスキルを高める.
- 3. ICTスキル評価を実施し各学年でのスコアを検証する.

DO(実行)

2024年度に実施予定の項目

【DS学部との連携】

1.DS学部関連のデータ収集機器の活用:①機材活用状況の確認,②DS学部授業に適したデータサンプルの確保

【ICTスキルの向上】

- 2.情報処理論, ICT I II II での基礎スキル向上
- 3.ICTスキル活用授業(KPI:コース展開科目各コース1科目以上、例)体力測定と評価ほか)
- 4.スポーツデータの集約(データバンク) = Mdash+認定に向けた授業の設計
- 1.データ分析コンテストの実施

【ICTスキルの評価,教育プログラムの検証】

6.ICTスキル評価の実施と検証:各学年での実施,比較,項目そのもののリニューアル.

- 1. 関連機材活用状況レポートの 提出(前期・後期2回) 100%
- 2. 1年後 活用スキル偏差値アップ(1年5%, 2・3・4年 2%)
- 3. ICTスキル活用授業数延べ120 件(前年111件, 10%増)
- スポーツデータ のべ数 N = 1000 (体力テスト, 陸上競技, 水泳の各データほか)
- 5. データ分析コンテスト 参加12件 (20%増)
- 6. ICTアンケート4年生実施(卒 業生100%): 卒論発表会時

評価観点	自己評価
S:計画どおり実行ができかつ想定していた以上の効果が得られた(120%) A:計画どおり実行ができかつ想定していた効果が得られた(100%)	В

改革成果の検証状況

- 1. 関連機材活用状況レポートの提出(前期・後期2回)100% <u>達成度 = 50%</u>(1回) 12月時点での報告を1回収集.
- **2. 1年後 ICT活用スキル偏差値アップ** (1年5%, 2~4年2%) **達成度=66%** 23→24年度結果=1年+5.4%,+2年0.6%,+3年2.9%UP)
- 3. ICTスキル活用授業数延べ120件(前年111件, 10%増) 達成度=91%(現在109件) シラバス登録科目238科目中109件がICT活用
- 4. スポーツデータ のべ数 N=1000 <u>達成度=200%</u> 陸上競技走跳投データ(約350人)×3年分,新入生体カテスト(ジャンプ)×3年分
- 5. データ分析コンテスト 参加12件(20%増) <u>達成度=133%</u> 16件(一発解説11件,映像データ5件) 1次審査1月17日,最終2月6日
- **6. ICTアンケート4年生実施**(卒業生100%) **達成度 = 111%**(今回306件/4月276件) 卒論発表会時

検証結果等を踏まえた今後の課題

- 1. DS学部関連機材の活用:
 - ①大学内の機材について学内教職員への周知が必要である. ②DS学部との連携は, 禰屋教授と連携し研究協力ベースから進める必要がある.
- 2. ICTスキルの再定義と活用プログラム:
 - ①「ICTスキル」の定義として、「生成AIの活用」を明示する必要がある。②生成AI「Copilot」の授業での活用方法について、FSD研修を行う必要がある。③コース基礎演習でのExcelおよびPowerPointの活用について具体的に依頼する必要がある。④ICTスキルアンケートの4年生の集計から、卒業研究を効果検証する必要がある
- 3. データ分析コンテスト:

発表者に負担と偏りがあり、**分析者数の拡大やスキルアップ**に結びつける必要がある. スポーツパフォーマンス分析コースの授業内で分析コンテストを実施するなど施策を行う必要がある.

ACT(改善)

2024年度の改革の目的(設定)

- 1. DS学部関連機材の活用について,大学内の機材の学内教職員への周知を行い,DS学部との連携し共同研究を中心に活用していくこと.
- 2. ICTスキルの再定義と活用プログラムについて、「ICTスキル」の定義として「生成AIの活用」を明示するとともに、生成AI「Copilot」の授業での活用方法に関する FSD研修を行い、授業展開を行うこと、また、学年ごとのICTスキルを評価し2年コース基礎演習などを通じて切れ間のないICTスキル向上プログラムを設定すること
- 3. データ分析コンテストについて,分析者数の拡大やスキルアップに結びつけられる形で実施すること.

2024年度改革案

①DS学部関連機材の紹介資料を作成し周知する.②DS学部との共同研究を推進する.③ICTスキルとして「生成AIの活用」を定義し、授業で活用できるようにするためにFSD研修を企画実施する.④親和性のあるコース基礎演習でプレゼンやデータ編集を取り入れる.⑤スポーツデータ分析コンテストをスポーツパフォーマンス分析コースの授業内のプログラムとして実施すること(一般参加も可能な形).

○山本 ●教務、IR室

プロジェクトの取組みの背景

「大学の教学改革」すなわち教学基本計画・目的に対して実施した諸施策の成果を分析し、更なる改善・改革につなげる、といった大学のPDCAサイクルのスパイラルアップや「大学の内部質保証」のために、客観的なエビデンスに基づく状況判断・意思決定に資する教学IRの活用が必要不可欠とされている。具体的には、学生募集、授業評価などの教学支援、学生支援、就職支援など大学の運営に係るあらゆる業務において生成されるデータを統合・分析し、教学改革をはじめ、本学で多岐にわたって推進されている各Vision・教学改革プロジェクト・各委員会事業への貢献だけでなく、学修成果の把握・可視化、プログテスト結果の検証、学生生活満足度調査の検証など多くの貢献が期待されている。

PLAN (計画)

改革の目的

2023年度に引き続き、入試データ、学習成果(GPA・素点)データ、授業評価データ、各科目評価データ、プログテストデータ(リテラシー・コンピテンシー)、学生 生活満足度調査データ、就職支援データを有機的に統合するデータベース化の構築、および教職員への情報共有をはじめ、状況判断・意思決定に資する分析結 果を求めに応じて(連携・協力型)、もしくは提案型として随時提供する。

DO(実行)

2024年度に実施予定の項目

- 1. 入試・教学・学生・就職関連の統合データ及び各部署で生成されたデータベース化とデータの一元管理(企画広報課に配置しているStand-alone-machineの運用)
- 2. 統合されたIRデータセットを各PJからのニーズに基づいてデータ提供(連携型・協力型)、もしくはシーズ型(提案型)での解析結果の提供
- 3. 授業評価アンケート中間評価後の各授業への反映状況などの設問を追加し、中間後の授業改善を確認する. 【中間授業評価後の授業内容修正などの検証(教員・学生へのアンケート、聞き取り)】
- 4. 授業開始時点,授業終了時点での各項目のパフォーマンス評価を実施する(全体では授業開始から授業終了時点のプレポストで有意に学力3要素は高まっているが,低まっている科目も散見). 中間授業評価と期末授業評価データの比較 検討も併せて実施.
- 5. Dignityに関する項目の評価実施(ベネッセ学生意識調査(GPS-Academic)と授業評価データとの関連性の検討)

- 1. 授業評価アンケートや、その他のIR データ(入試データ、学習成果、各 科目評価データ、プログデータ、学生 生活アンケートデータ、就職支援デ ータ)の統合および未実施の解析の 展開。
- 2. 各プロジェクトの要望に応えて、IR データの分析を実施(学外連携, 卒業時アンケートなど)

改革成果の検証状況

S:計画どおり実行ができかつ想定していた以上の効果が得られた(120%)

- A:計画どおり実行ができかつ想定していた効果が得られた(100%)
- B:計画どおり実行できなかった。もしくは計画どおり実行できたが想定していた効果を得られなかった(80%以下)

現状

 $B \rightarrow A$

- 1. 入試・教学・学生・就職関連の統合データ及び各部署で生成されたデータベース化とデータの一元管理 実施予定
- 2. 統合されたIRデータセットを各PJからのニーズに基づいてデータ提供(連携型・協力型)、もしくはシーズ型(提案型)での解析結果の提供実施予定
- 3. 学力の3要素(関心意欲因子,知識技能因子,思考判断表現因子)のプレポスト比較 実施予定
- 4. 学習成果(GPA,素点)を従属変数にした場合の、因果分析(SEM)実施予定
- 5. 前後期の遠隔授業と対面授業の比較、コース毎の専門実習の比較、コース毎の演習の比較分析 実施予定
- 6. Dignityに関する項目の評価実施(ベネッセ学生意識調査(GPS-Academic)と授業評価データとの関連性の検討) 未実施。ただし、PROG内で同内容のアンケートとの相関分析を実施、2月上旬に全学FDを実施済)

検証結果等を踏まえた今後の課題

- ・入試・教学・学生・就職関連の統合データ及び各部署で生成されたデータベース化とデータの一元管理についてはIR室と連携して継続実施予定。
- ・教学改革の各PJ1-7の分析は、PJ8(IR)で受けることの共通理解不足があり、オーダーが出ないという課題があった。次年度はIRの位置付けを変更し、 他のPJと同列の位置づけではなく全体に横断的に関わる組織とすることで、各改革項目との連携強化を図る。IRで分析した内容を各改革PJが改善策にまで 落とし込み、その成果を再びIRで分析するPDCAサイクルの確立が急務。
- ・PJ8(IR) 側からのシーズ型の提案については、教学改善に直接的に繋がる分析項目の提案を年間1件は実施する。
- ・Dignityに関する項目の評価実施(ベネッセ学生意識調査(GPS-Academic)と授業評価データとの関連性の検討)は要否の再確認を行う。

ACT (改善)

2024年度の改革の目的(設定)

- 1. 入試・教学・学生・就職関連の統合データ及び各部署で生成されたデータベース化とデータの一元管理(継続)
- 2. 統合されたIRデータセットを各PJからのニーズに基づいてデータ提供(連携型・協力型)、もしくはシーズ型(提案型)での解析結果の提供(継続)
- 3. 授業評価アンケート中間評価後の各授業への反映状況などの設問を追加し、中間後の授業改善を確認する. (実施する?)

- 1. 入試・教学・学生・就職関連の統合データ及び各部署で生成されたデータベース化とデータの一元管理(継続)
- 2. 統合されたIRデータセットを各PJからのニーズに基づいてデータ提供(連携型・協力型)、もしくはシーズ型(提案型)での解析結果の提供